

脱炭素×魅力ある持続可能な地域づくり

国土環境研究所 地域共創推進部 菊地 心

カーボンニュートラルの達成に向けて地方自治体では地域脱炭素の取り組みが進められています。脱炭素施策を地域課題の解決の一つの手段として捉えることで、地域の個性を活かした地域づくりにつながります。本稿では、佐賀県鹿島市において「鹿島らしい」地域脱炭素に向けた計画を策定した事例を紹介します。

※本業務は、佐賀県鹿島市からの委託で実施しました。

はじめに

わが国は、2050年までに温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、全体として排出をゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。さらに、脱炭素への移行を具体化していくための行程と具体策をまとめた脱炭素ロードマップが示され、2021年には、地方自治体の取り組みを促進するための地球温暖化対策推進法が改訂されました。これに伴い、多くの地方自治体は脱炭素施策を推進するための計画の策定や改訂を行い、脱炭素に向けた省エネルギー（以下、省エネ）施策の推進や再生可能エネルギー（以下、再エネ）導入目標を設定しています。一方で、再エネ導入にあたっては、地域トラブルや生物多様性保全とのトレードオフが懸念される等、脱炭素化そのものが目的となってしまう、地域のもつ資源を活かしきれない施策が立案されることもあります。

当社では、「地域脱炭素」を契機に「自然資本・グリーンインフラ」を活用した施策を積極的に導入することで、地域の個性を活かし“魅力的”で“持続可能”な地域づくりの実現を支援しています。

これまでの実績

当社には、石川県や佐賀県、鹿児島県、沖縄県の市町等、自然が豊かで吸収源対策（森林や藻場による吸収）もしっかり位置付けていきたいという地方自治体の地球温暖化対策実行計画の策定を支援した実績があります。また、再エネを面的に導入するための再エネポテンシャルの見える化の支援や、計画を実行に移していく段階では愛媛県久万高原町の木質バイオマス発電の実現可能性や地域波及効果の検討も実施しました。

地域脱炭素は一足飛びに実現するものではなく、自治体の考え方や課題を踏まえ、地域の理解醸成も進める必要があることから、丁寧に寄り添いながら支援を行っています。本稿ではその1つの事例として、佐賀県鹿島市の脱炭素地域づくりの支援の概要を紹介합니다。

佐賀県鹿島市が目指す脱炭素地域づくり

佐賀県鹿島市は多良岳山系の自然性の高い樹林地から肥前鹿島干潟（ラムサール条約登録湿地）まで森里川海干潟に囲まれた自然豊かなまちです（図1）。2016年より地域循環共生圏構築に取り組み、自然資本を活用した産業促進と環境保全を官民連携で行ってきました。

一方で、人口減少を背景とした鹿島の産業を支える第一次産業（農水産業）の持続的発展に向けた生産体制への移行、第三次産業（祐徳稲荷神社や伝統的建造物群保存地区：以下、伝建地区）の活性化、移住施策の促進が地域の課題となっています。また、急峻な山から広がる扇状地に位置しているため、住宅街や商業施設・工場等が土砂災害や浸水被害を受けやすいという地域特性があります。避難所には再エネ電源や蓄電池がなく、近年の災害発生増加により市民生活のレジリエンスは低下し、地域経済へ負の影響が生じています。避難所に再エネ電源や蓄電池を備えることも市民生活を守ることにつながります。

鹿島市では、脱炭素地域づくりをこれらの地域課題の解決の手段として取り組むべく、市長が2022年にゼロカーボンシティ宣言を行いました。この宣言において、市の自然を活かしたまちづくり、再エネ導入と自然の恵みを楽しみ続けられる自然環境の保全・整備、省エネの取組として循環型社会の実現を掲げ、鹿島らしい持続可能な地域づくりから脱炭素社会の実現を目指すことが示されました。



図1 佐賀県鹿島市の位置図と地勢図

カーボンニュートラル戦略の策定

脱炭素への移行と地域課題への対応は、市だけでなく市民や市内の事業者と一緒に取り組む必要があります。鹿島市は環境教育に力を入れて取り組んでいること、肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー制度として市内外の事業者との連携体制があることから、これらを活かして実現性を高めることが重要でした。そこで、鹿島市では市民や事業者への発信を目的として、R5年度の地球温暖化対策実行計画の改訂に合わせてカーボンニュートラル戦略を策定しました。

当社は、「自然資本活用」の視点を加えた脱炭素施策により、地域の個性を踏まえつつ市が目指す地域づくりを実現すべく(図2)、以下の方針のもと支援を実施しました。

【方針】

- 持続可能な地域づくりに資する脱炭素施策とする
- 環境と産業の調和を図るとともに、地域課題の解決にもつなげる
- 再エネ導入だけでなく、省エネ施策も組合せて再エネを「使う」仕組みを重視する

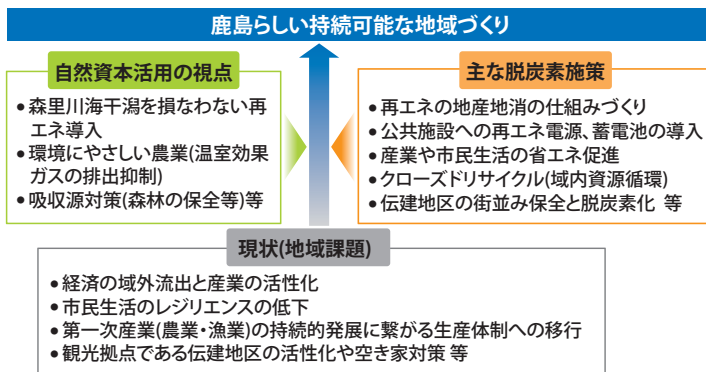


図2 地域課題の解決につながる脱炭素施策と自然資本活用の視点

本戦略においては、脱炭素施策に関する将来像(図3)を設定しました。将来像は、公共施設への再エネ導入による防災機能の強化や、鹿島産の米を使ったバイオプラスチックを用いたクローズドリサイクル(農業振興とごみ削減の取組の組合せ)、景観上の制約から再エネ導入が難しい伝建地区の脱炭素化による移住促進と観光拠点の活性化等、市の課題を脱炭素施策との組合せで解決した先にある、新たな暮らしや産業の在り方を提示しました。

さらに、将来像の実現に向けた施策を5つの柱に構成しなおし、特に2030年までに重点的に取り組むプロジェクトを設定しました(図4)。これらは、地球温暖化対策実行計画の施策と整合をとりつつ、市民・事業者向けにわかりやすい構成としている点が特徴となっています。

子どもが外で遊び、生態系が保たれ、鹿島の原風景・鹿島の当たり前の生活を持続的に



図3 カーボンニュートラル戦略の将来像

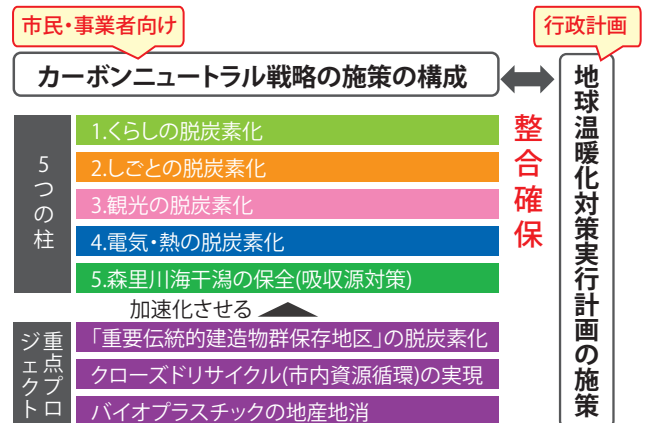


図4 カーボンニュートラル戦略の施策の構成

おわりに

今後、持続可能な地域づくりに向けては、計画・戦略を実施していくことが課題となります。地域において脱炭素に取り組む実践者(地元企業、市民)の育成や、事業の具体化・実装化に向けて地域をコーディネートしていく役割が必要になってくると考えています。また1つの地域だけでなく不足するリソースを融通しあう広域的な連携が必要になってくる可能性もあります。

当社は、こうした地域のニーズに丁寧に寄り添い、地域がもつ個性や魅力を維持・向上するための施策の提案やソリューションを提供し、魅力ある持続可能な脱炭素地域づくりを支援してまいります。